

拠出金名: 国連気候変動枠組条約事務局拠出金

国際機関等名	国連気候変動枠組条約事務局 (英文名称・略称) United Nations Framework Convention on Climate Change(UNFCCC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	17,396	185		1米ドル = 94円	0
平成21年度	13,429	130		1米ドル = 103円	0
平成20年度	-	-		-	-
当該拠出金の目的・用途等	国連気候変動枠組条約事務局への専門家派遣のための拠出金				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2010-2011年ITL使用料)(注1)			国際機関等の財政 (2009-2010年度決算)(注3)		
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 225.25百万米ドル 当該年度の支出 171.84百万米ドル 次年度への繰越 115百万米ドル 会計検査機関名 国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors) (現在の構成員の出身国:南ア、英、中)	
1位	ドイツ	537	14.6		
2位	日本	523	14.2		
3位	英国	416	11.3		
4位	フランス	373	10.1		
5位	イタリア	318	8.6		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
当該機関において設置されているJI(共同実施)監督委員会ではJIに関する詳細な国際ルールの方策、制度の運用等京都メカニズム実施に必要なルールや手続の整備を行っている。ITL(国際取引ログ)使用料については資金拠出を行わない場合、その国はITLへの接続が停止される旨国際決定されており、クレジットを保有し、移転するシステムであるITLへの接続は必要不可欠である。京都議定書の目標を達成するにあたって京都メカニズムを積極的に活用することが不可欠な我が国にとって、JI監督委員会及びITLの円滑な運営を確保する当該機関の役割は極めて重要。					
2006年1月に機能強化、円滑運営のため組織再編があったところ。JI監督委員会の効率的な運営を確保する組織再編として認識。					
邦人職員数	9人	当該機関全体の職員数	470人		
うち幹部以上	うち 0人	及び邦人職員が占める率	1.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					

(注1) JI分担金の拠出割合は各国の判断に委ねられている。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注3) (2010年6月30日時点) UNFCCCの決算は2年単位で行われる。